

課題 4-2

日本企業の輸出機会創出

取り組み例	指標	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	2005 (17年度)	2006 (18年度)		2007 (19年度)
						計画	実績	計画
案件発掘・形成調査業務の活用による日本企業の入札機会の拡大支援	(指標1) モニタリング指標 案件発掘・形成調査業務実施案件で、プロジェクト実施主体が機器等の調達段階に入ったもののうち、日本企業が受注したか、または入札機会を得た案件の割合	100%	100%	100%	100%		100%	
開発途上国政府・機関等との日本企業の輸出促進に繋がる枠組み整備	(指標2) 開発途上国向け輸出クレジットラインの設置件数、及びフレームワーク・アグリーメントの締結件数		新規		9	13	10	7
本邦技術活用条件(STEP)の円借款案件における日本企業の有する技術の活用	(指標3) 本邦技術活用条件(STEP)を適用した円借款の承諾プロジェクト数		新規		4	7	6	9
評価結果								

○:優れた取り組みがなされたと評価します。 △:良好な取り組みがなされたと評価します。 △:今後の取り組みに留意が必要です。
-:外部環境の変化等により評価不能。

() (指標3)については、2005年度は案件数を、2006年度はプロジェクト数を、計画値、実績値として計上。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

案件発掘・形成調査業務の活用による日本企業の入札機会の拡大支援

- (指標1)について、2006年度に調達段階に入った案件は1件(ブルガリアの風力発電事業)のみでしたが、我が国企業の受注に結び付けました。
 - ブルガリアのカリアクラ風力発電事業(128頁、事例紹介参照)では、本行が案件発掘・形成調査業務の一環として、我が国企業と共に事業の可能性につき調査を行いました(2005年度)。調査にて提言された設計仕様、スケジュール、ファイナンス等が優れたものと評価され、調査を実施した我が国企業が発電機器の輸出契約を受注しました。なお、我が国企業の受注を受け、本行は当該事業に必要な資金を現地事業会社へ融資しました(2007年3月)。

開発途上国政府・機関等との日本企業の輸出促進に繋がる枠組み整備

- (指標2)の実績は計画を下回りました。これは、相手国側の手続き遅延、政策変更に伴う検討取り下げによるものです。特筆すべき実績としては、我が国企業のアフリカ向け輸出を支援するため、アフリカの地域開発金融機関及び電力公社向けにクレジットラインを設定したことが挙げられます(108頁、事例紹介参照)。その他、ブルガリアの政府系金融機関、インドの国営商業銀行向けにクレジットラインを設定したほか、従来の取引関係を梃子として、トルコの民間事業会社やロシア国営銀行にもクレジットラインを設定しました。

輸出クレジットラインの設定により、ファイナンス条件を予め固定できることから、我が国輸出企業が初期段階から競争力ある案件提案を行うことが可能となり、輸出競争力を強化することが期待されます。

- ブルガリアの現地企業が我が国企業から機械設備等を輸入するためのクレジットラインを、同国政府系金融機関に設定しました。本件は、本行による初の同国向けクレジットライン設定であり、EUを主な市場とする現地企業のニーズに合わせ、ユーロ建てにて設定しています。
- インド最大の国営商業銀行向けに、同国及びスリランカの地場企業が我が国企業から機械・設備等を輸入するための資金として、クレジットラインを設定しました。本融資は円・米ドル両建てで、輸入者である地場企業にとって利便性が高いものとなっています。
- トルコの民間事業会社向けに、我が国企業から産業機械を購入するための資金としてクレジットラインを設定しました。本行は 2005 年 9 月にも同社向けにクレジットラインを設定しましたが、我が国からの輸入により融資枠は順調に利用され、同社から追加的な融資枠の要請があり、後続のクレジットライン設定が実現しました。
- ロシア連邦政府の対外借入窓口であるソ連邦対外経済活動銀行(通称:VEB)に、電力案件、製造業案件、インフラ案件において日本から設備等を輸入するための資金としてクレジットラインを設定しました。本行は 2006 年 6 月に、ロシア企業が日本から冷蔵庫関連機器を購入する資金として、VEB にバンクローンを供与していますが、本融資はこれに続き、VEB への資金面の支援を通じて、我が国企業のロシア向け輸出促進を金融面から支援するものです。

< 事例紹介 > 東・南アフリカ貿易開発銀行、南アフリカ電力公社向けクレジットライン

2005 年のグレンイーグルズ・サミットにおいて、G8が一層力強くアフリカ諸国を支援していくことで意見が一致し、我が国政府も「対アフリカ支援イニシアティブ」において、貿易・投資を通じて民間部門の育成が経済発展の鍵であると提唱しています。

本行は、アフリカ諸国の投資環境改善のための提言書(通称:Blue Book)をケニア、ウガンダ、タンザニア、ガーナへ提供する等、アフリカにおける民間セクターのビジネス支援に取り組んできましたが、アフリカの地域開発金融機関である東・南アフリカ貿易開発銀行及び南アフリカ電力公社に相次いでクレジットラインを設定しました(2007 年 2 月)。いずれも日本からの機器設備等輸入のための資金として利用されるものです。アフリカ諸国では高い経済成長に合わせて貿易量も増加しており、我が国企業による輸出・投資の拡大も期待されています。こうした環境の下、本融資はアフリカ諸国における経済発展並びに我が国企業のビジネス機会獲得を支援するものです。

なお、本行は 2006 年 10 月に東・南アフリカ貿易開発銀行と、2006 年 12 月に南アフリカ政府と、それぞれ協力関係構築に向けた協定を締結し、具体的な金融支援について検討を重ねてきました。本件のクレジットライン設定はこうした取り組みの具体的な成果といえます。

(指標 2)には含まれませんが、オーストリアのウィーンを本拠地とする民間金融機関であるライフアイゼン・インターナショナル・バンク・ホールディング(略称:RI)との間で、中東欧地域におけるバンクローン設定に向けた覚書に調印しました。RIは中東欧地域に幅広いネットワークを有しており、同社の小会社を通じたバンクローンによって、日本からこれらの市場経済移行国へ向けた機械設備等の輸出拡大を図るものです。

本邦技術活用条件(STEP)の円借款案件における日本企業の有する技術の活用

- ・ (指標 3)の実績は、計画をほぼ達成しました。「本邦技術活用条件(STEP)」は、日本の優れた技術・ノウハウを開発途上国へ技術移転することにより「顔の見える援助」を促進するとともに、我が国企業の受注機会の拡大に寄与するものですが、2006年度は、ベトナムにおける都市鉄道建設事業(事例紹介参照)、インドネシアにおける国土空間データ基盤整備事業、フィリピンにおける河川改修事業等で STEP 円借款が供与されました。

<事例紹介> ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベトナム)

ホーチミンはベトナム南部経済圏の中心として重要な役割を担っていますが、投資拡大による経済成長に加えて、人口増加とオートバイの普及により道路交通量が急激に増えており、渋滞の発生、交通安全の低下、大気汚染等の問題が生じています。

このような問題を解決するためには、既存の公共交通(バス、既存鉄道)の輸送能力及び道路網の大幅な拡充は困難であるため、新たな大量都市交通システムの整備が必要とされています。本行は、ホーチミン市の総延長19.7kmの都市鉄道(地下鉄及び高架鉄道)建設事業にSTEPの円借款を供与し、増加する交通需要に対応すると共に、地域経済の発展及び都市環境の改善を支援しました。

我が国の鉄道技術は、時間の正確性、大量輸送能力、高い安全性、省エネルギー等の強みを持ち、世界的にも極めて高い技術水準を誇っています。本事業はベトナムでは初めての本格的な都市鉄道建設事業ですが、こうした我が国の鉄道技術が活用されることにより、効率的な都市交通システムの実現が期待されます。

- ・ 指標には含まれませんが、2006年度には日本政府とともに STEP の調達規定を見直し、我が国からの調達対象分野を拡大することで、STEP 円借款の利便性を向上させました。

2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ ロシア・中東欧やアフリカ等の新興市場に対する注目が高まり、我が国企業の輸出機会拡大の潜在的チャンスが高まっているところ、本行が有する海外とのネットワーク、案件発掘・形成調査、輸出クレジットライン、STEP 等を活用し、我が国企業の輸出機会の創出に引き続き努めることが重要です。